

聴覚障害児のコミュニケーション手段と家庭の言語環境：保護者調査から

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2023-01-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大土, 恵子 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4874

聴覚障害児のコミュニケーション手段と家庭の言語環境 —保護者調査から—

児童教育学部 児童教育学科 大土 恵子

要旨：本研究では、聴覚障害児の家庭の言語環境を調査する目的で、特別支援学校（聴覚障害）の保護者に質問紙調査を行った。日本では 2000 年代に新生児期に聴覚障害が発見されるようになり、早期療育が可能となった。また、補聴器や人工内耳の技術革新によって、より音声聞こえやすくなった。障害発見後は特別支援学校（聴覚障害）が親子に聴覚の活用と言語獲得を指導している。調査の結果、補聴器や人工内耳の装用で 87.3% の子どもが軽度・中等度の聞こえ方となり、81.4% の子どもが音声言語を使い、73.7% の子どもが手話を併用していた。保護者は絵本などの文字情報と手話・指文字を多く使い、熱心に言語を指導していた。聴覚障害児にはテレビ番組や動画の文字情報が有益であることと、小学生にはマンガが好まれていることが明らかとなった。聴覚障害児の言語獲得のためには幼稚園・学校と保護者の協力が有効だと言える。今後も時代の変化に合わせた効果的な支援方法が望まれる。

キーワード：聴覚障害児、手話、指文字、言語環境、保護者

I. 問題の背景

先天的聴覚障害⁽¹⁾の診断年齢は、1991 年以前は乳児期には診断がつかず、時には小学生時での判明もあるほど遅かった（田中, 1994）。診断が遅れると聴覚を活用する療育の開始も遅れた。1991 年に 3 歳児健康診査で聴覚検査が導入されると聴覚障害の発見が早まり、3 歳代に療育を始めることが可能となった（三科, 2007）。乳幼児の脳の聴覚野のシナプスは外界からの音刺激によって発達するが、音の刺激が無いと 3 歳半から刈り込まれてしまうと言う（高木, 2019; 内藤, 2001）。そのため、聴覚障害が判明した 3 歳以降から補聴器等を用いて音刺激を与えても、語音を聞き取るのは困難であった。

この状況を変えたのが聴覚障害に関係する医学と技術の進歩であった。以前からあった補聴器の性能は向上し、人工内耳も発明された。世界的に新生児聴覚スクリーニング検査が普及し始め、日本でも 2000 年から厚生省主導で年間 5 万人規模の「新生児聴覚検査モデル事業」が開始された。新生児聴覚検査の実施率は徐々に上昇し、2019 年には 90.8% となった。それに伴い、0 歳で聴覚障害が確定診断され、聴覚野のシナプスに早期に補聴器や人工内耳で音刺激を与える療育を開始できる乳児が増加した。早期に音刺激があれば、脳の聴覚野のシナプスの活性化が可能である。

一方、根本・石原（1996）によれば、日本の聴覚障

害教育の歴史は明治後期から大正時代にかけて聾学校が設立された当初は手話と筆談が中心であったが、大正期の終わりから昭和時代までは口話教育（手話等の視覚的方法を使用しない）が主流になった。その後、世界的なトータルコミュニケーションを指向する流れもあって、平成に入り手話・指文字を含めた多様なコミュニケーション方法が必要だと言われるようになった。このような教育方法の変遷は家庭における療育にも影響があると考えられる。

II. 本研究の目的

世界保健機構（WHO）は 2021 年に“World Report on Hearing”を発表し、聴覚障害児に療育が行われなかった場合、聴覚やコミュニケーションに影響を与えるだけでなく、言語発達、認知機能、教育、雇用、精神状態、対人関係等にも幅広く影響を与えると指摘した。

このような歴史的流れの中にあって、2020 年代の日本の聴覚障害児の家庭における療育はどのように行われているのであろうか。人工内耳手術の適用が増加し、補聴器が高性能になったため音声を活用できる聴覚障害児が増加していることで、視覚支援が不要とされていないだろうか。脇中（2013）は、生活言語を習得した後に学習言語を獲得することにつまずくことを「9 歳の壁」と表現した。人工内耳装用児が聴児と同じように話せ、

適切に行動できているから大丈夫と思われ「9歳の壁」を越えられない子どもとなり、むしろ重度の聴覚障害児の方が助詞などのきめ細かい言語指導を受けて、人工内耳装用児に追いつき、追い越していく可能性を述べている。

本研究の目的は、聴覚障害児を取り巻く要因が変化してきた2020年代の日本における、聴覚障害児の実態と保護者の育児行動について明らかにすることである。今後の聴覚障害教育と保護者支援に必要な視点を見出し、一人ひとりの聴覚障害児に適切な個別の支援計画を立て教育していくための基礎資料を得ることは重要である。

Ⅲ. 研究の方法

1. 調査対象

全国難聴児を持つ親の会、人工内耳友の会（ACITA：Association of Cochlear Implant Transmitted Audition）の会員、および調査を依頼した公立の特別支援学校（聴覚障害）のうち22校の保護者である。特別支援学校（聴覚障害）22校の都道府県は、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、茨城、埼玉、神奈川、山梨、石川、愛知、大阪、高知、熊本、大分であった。配布数は720部、回答数は118人、回収率は16.4%であった。

アンケートの質問内容と回答形式

- ①子どもの年齢（1つ選択式・必須項目）
- ②性別（1つ選択式）
- ③居住する都道府県（1つ選択式・必須項目）
- ④通っている教育施設：一般校園・難聴学級・通級・聴覚特別支援学校・通園施設（複数選択式）その他（自由記述）
- ⑤使用する補聴機器：補聴器、人工内耳、使っていない（複数選択式）、その他（記述式）
- ⑥良耳の装用閾値（記述式）
- ⑦使用するコミュニケーション手段：聴覚口話・手話・指文字・キューサイン・身振り・筆談（複数選択式）・その他（自由記述）
- ⑧言葉の発達に役立った遊びや勉強（自由記述）
- ⑨喜んで読む文字媒体：マンガ、本・絵本、インターネット、テレビの画面の文字、まだ読まない（複数選択式）、その他（自由記述）
- ⑩スマートフォン・インターネット・テレビ・動画サイト・タブレットなどで言葉の発達に役立ったもの（自由記述）
- ⑪音声や口形で分かりにくい時や単語に一番併用する方法：手話、指文字、キューサイン、文字、実物・絵など（1つ選択式）、その他（自由記述）
- ⑫「て、に、を、は」などの助詞を伝えるときに一番併用する方法：手話、指文字、キューサイン、文字（1つ選択式）、その他（自由記述）

2. 調査期間

調査は2021年3月から6月に実施した。

3. 調査内容

調査内容は、井口・原島・田原・堅田（2018）の「特別支援学校（聴覚障害）幼稚部におけるコミュニケーションの手段に関する研究」を参考に、乳幼児と小学生（以下、子どもと略記）をもつ保護者への質問を作成して実施した。井口ら（2018）の調査対象は教師が対象であったが、本研究では、対象の子ども自身は幼く答えることができないため、保護者を調査対象とした。調査内容は、保護者・教員・子ども同士が使っているコミュニケーション手段や、家庭で言葉の発達に役立った方法である。

なお、特別支援学校（聴覚障害）（以下、聴覚支援学校と略記）では聴覚障害だけではなく知的障害、発達障害などの重複障害児も多く在籍している。調査対象はこの現状を鑑み、「聴覚に障害がある児」として、重複障害児を排除していない。

アンケートの質問は以下の通りである。調査内容の①と③は回答必須項目とした。①②③④⑤⑦⑨⑪⑫は選択式でその他項目に自由記述欄をもうけ、⑥⑧⑩は自由記述とした。

本研究で扱うコミュニケーション手段の分類は「聴覚口話・手話・指文字・キューサイン・身振り・筆談」とした。この項目は幼稚園におけるコミュニケーション手段を研究した井口ら（2018）の調査で用いられた項目に、小学生も対象としたため「筆談」を加えたものである。本研究では「聴覚口話」と「音声言語」は有声、「口形」は無声の口の形を示す。また、「身振り」は、手話以外のジェスチャーを指す。

4. 調査手続き

アンケートはインターネット上でのアンケートフォーム Google forms を用いた。「全国難聴児を持つ親の会」と、「人工内耳友の会」に対しては趣旨説明とアンケートフォームの URL を送付し、会員にメーリングリストで送付を依頼した。聴覚支援学校の保護者に対しては学校あてに趣旨説明とアンケートフォームの QR コードを印刷した用紙を郵送し、用紙の配布を依頼した。

5. 分析方法

質問項目の回答を、数量データについては 0/1 データとして処理し、自由記述については User Local AI テキ

ストマイニングで集計し、同義と思われる単語については出現数が多い方の単語に集計し、1人当たり同義の複数出現単語は 1 と数えた。

6. 倫理的配慮

アンケートの冒頭で、本調査で得られた情報は本研究の目的のみに使用し、調査への参加及び回答は自由であり、協力しないことによる不利益は無いことを説明し、参加への同意欄を設けた。本調査は大阪総合保育大学倫理委員会の審査と承認を受けて実施した。

（承認番号：児保研 - 049）

IV. 結果

1. 基本属性

(1) 回答者の居住地域と年齢分布

Table 1 から 5 までは大土（2021）による。問①の回答を Table 1 に示した。子どもの年齢は 0 歳 -12 歳で分布は以下のとおりである。問②の性別は、男児が 62 人（52.5%）、女児が 55 人（46.6%）、無回答 1 人（1%）であった。問③の居住地域は全国の 36 都道府県であった。

Table 1 対象児の年齢分布 人数と割合 (n = 118)

	人 (%)												
年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(人)	3	6	1	10	13	19	9	11	12	11	5	15	3
(%)	2.5	5.1	0.8	8.4	11.0	16.1	7.6	9.3	10.2	9.3	4.2	12.7	2.5

問④の通っている教育施設を、乳幼児と小学生に分け、Table 2 と Table 3 に示した。乳幼児の通う教育施設は 6 種類に分かれた。

設は 6 種類に分かれた。

Table 2 聴覚障害乳幼児が所属する教育施設 人数と割合 (n = 52)

	人 (%)							
年齢	①聴覚支援学校幼稚園部	②聴特の教育相談のみ	③一般園と教育相談	④一般園のみ	⑤通園施設のみに	⑥通園施設と教育相談	記入無し	合計
0	0	2	0	0	0	0	1	3
1	0	3	1	0	0	2	0	6
2	0	0	0	1	0	0	0	1
3	7	0	1	0	0	2	0	10
4	10	0	1	1	1	0	0	13
5	16	0	1	2	0	0	0	19
合計	33 (63.5)	5 (9.6)	4 (7.7)	4 (7.7)	1 (1.9)	4 (7.7)	1 (1.9)	52 (100.0)

①は聴覚支援学校の幼稚園に毎日通う、②は聴覚支援学校の教育相談のみに通う、③は一般の保育所、幼稚園、子ども園に在園し聴覚支援学校の教育相談に通う、④は一般園のみに毎日通う、⑤は通園施設のみに在園する、⑥は通園施設に在園し聴覚支援学校の教育相談に通うことを示す。なお、聴覚支援学校の教育相談⁽²⁾は、都道府県によって週に 1 回から月に 1 回などと頻度が違う。

小学生の教育施設は3種類に分かれた。幼児の教育相談と同様に、小学生の通級も、都道府県や対象児のニ

ーズ、担当校の体制によって週に1回から月に1回などと頻度が違う。

Table 3 聴覚障害児童が所属する教育施設 (n = 66)

人 (%)

年齢	①聴覚支援学校	②一般校と通級	③一般校のみ	合計
6	8	1	0	9
7	9	0	2	11
8	10	0	2	12
9	9	1	1	11
10	5	0	0	5
11	12	1	2	15
12	1	1	1	3
合計	54 (81.8)	4 (6.1)	8 (12.1)	66 (100.0)

問⑤の使用する補聴機器は、補聴器のみが55人(46.6%)、人工内耳のみが36人(30.5%)、片耳が補聴器で片耳が人工内耳(バイモダル)^③は25人(21.2%)、補聴手段未使用が2人(1.7%)であった。

閾値(～39dB)、中等度装用閾値(40～69dB)、高度装用閾値(70～89dB)、重度装用閾値(90～dB)に区分した。その結果、補聴器や人工内耳を使用した場合は、装用閾値が軽度53.6%、装用閾値が中等度40.0%と、大多数の子どもが装用閾値としては軽度又は中程度の状態であることが明らかとなった。

問⑥の良耳の補聴閾値の分布をTable 4に示した。分類のカテゴリーはDowns(1991)による、軽度装用

Table 4 子どもの良耳の装用閾値 (n=118)

人 (%)

dB	軽度(-39)	中等度(40-69)	高度(70-89)	重度(90-)	無回答
人数(人)	59	44	4	3	8
割合	(50.0)	(37.3)	(3.4)	(2.5)	(6.8)

2. コミュニケーションと言語環境について

問⑦の使用するコミュニケーション手段(複数回答)をTable 5に示した。

を併用した音声コミュニケーション」の形であった。保護者は89.8%が口話、77.1%が手話、67.0%が指文字を、教員は89.0%が口話、81.4%が手話、67.8%が指文字を用いていた。

子どもの81.4%が聴覚口話(以降、口話と略記)を用い、73.7%は手話、62.7%は指文字を併用した「手指

Table 5 コミュニケーション手段 人数と割合 (n=118)

人 (%)

使用者/手段	口話	手話	身振り	指文字	その他
子ども	96 (81.4)	87 (73.7)	60 (50.9)	74 (62.7)	27 (22.9)
保護者	106 (89.8)	91 (77.1)	59 (50.0)	79 (67.0)	37 (31.4)
教員	105 (89.0)	96 (81.4)	42 (35.6)	80 (67.8)	29 (24.6)
友達	85 (72.0)	85 (72.0)	43 (36.4)	49 (41.5)	4 (3.4)

注)複数回答のため%の合計は回答者数を超える

問⑧の言葉の発達に役立った遊びや勉強（自由記述）の集計結果を、年齢別の人数と割合（%）を多い順に Table 6 に示した。0・1・2歳児の保護者からは2人、3・4・5歳児の保護者からは34人、小学生からは58人の回答があり、その解答中出现した単語数を数えた。自由記述のため、一人の保護者が例えば「ままごとや絵

本」と答えた場合は2項目として数えた。なお、「ままごと、ごっこあそび」「絵カード、フラッシュカード」「かるた、指文字かるた」など内容が類似もしくは同等と判断される遊びは同じ項目として数え、「姉との会話、兄弟との会話」は「きょうだいとの会話」として数えた。

Table 6 言葉の発達に役立った遊びと勉強

人 (%)

	人数	割合 (%)	遊び・勉強
0・1・2歳児 (回答 2人)	1	(50.0)	きょうだいとの会話
	1	(50.0)	積み木
	1	(50.0)	絵本
3・4・5歳児 (回答 34人)	8	(23.5)	絵本
	8	(23.5)	絵カード・フラッシュカード
	7	(20.6)	ままごと・ごっこあそび
	5	(14.7)	かるた・指文字かるた
	5	(14.7)	絵日記
	3	(8.8)	きょうだいとの会話
	2	(5.9)	手遊び歌
	2	(5.9)	しりとり
	2	(5.9)	幼児教育教材
	2	(5.9)	子どもの興味に従った指導 (名詞)
	1	(2.9)	クイズ
	1	(2.9)	まだ話さない
	小学生 (回答 58人)	25	(43.1)
10		(17.2)	動画・アニメ
10		(17.2)	絵日記・絵
8		(13.8)	ままごと・ごっこあそび
8		(13.8)	体験・外遊び
7		(12.1)	ゲーム
4		(6.9)	かるた・指文字かるた
3		(5.2)	手話
3		(5.2)	絵カード
3		(5.2)	子どもの興味に従った指導 (名詞)
2		(3.5)	きょうだいとの会話
1		(3.5)	まだ話さない
6		(10.3)	その他

問⑨の喜んで読む文字媒体の、年齢別の人数と割合（%）を多い順に Table 7 に示した。質問は「マンガ、本・絵本、インターネット、テレビの画面の文字、まだ

読まない」の選択肢と「その他：自由記述」であった。複数回答可としたため、回答数は回答者数を越える。

Table 7 言葉の発達に役立った文字媒体

人 (%)

年齢	人数	割合 (%)	文字媒体
0・1・2歳児	3	(50.0)	本、絵本
回答 6人	3	(50.0)	まだ読まない
3・4・5歳児	30	(76.9)	本、絵本
回答 39人	6	(15.4)	まだ読まない
	6	(15.4)	テレビ画面の文字
	4	(10.3)	インターネット
	2	(5.1)	マンガ
	2	(5.1)	街の標語やポスター
	2	(5.1)	絵日記
	1	(2.6)	友達の名前
小学生	49	(75.4)	本・絵本
回答 65人	42	(64.6)	マンガ
	34	(52.3)	テレビ画面の文字
	32	(49.2)	インターネット
	1	(1.5)	まだ読まない

問⑩の言葉の発達に役立ったIT機器(スマートフォン、インターネット、テレビ、動画サイト、タブレットなど)の、年齢別の人数と割合(%)を多い順にTable 8に示した。自由記述のため、記述中に出現した単語の数を数え、「Youtube、Youtubeの番組、DVD、家族の動画、ネットフリックス」などは動画として一括した。

また、Youtubeを“テレビ”で視聴することも一般的であるが、「テレビ」の回答は「字幕付きのテレビ番組、テレビの手話ニュース、Eテレの子ども番組」など一般に放送されているテレビ番組と考えられたため別項目にした。

Table 8 言葉の発達に役立ったIT機器

人 (%)

	人数	割合 (%)	IT機器
0・1・2歳児	1	(50.0)	動画
回答 2人	1	(50.0)	まだわからない
3・4・5歳児	13	(46.4)	動画
回答 28人	5	(17.9)	アプリ(本、文字、数、声、手話の教育アプリ)
	5	(17.9)	テレビ(こども番組、手話ニュース)
	3	(10.7)	まだわからない
	2	(7.1)	その他(ST、画像)
小学生	38	(79.2)	テレビ(字幕付きの番組)
回答 48人	15	(31.3)	動画
	7	(14.6)	タブレット
	3	(6.3)	本・絵本
	3	(6.3)	その他(名前カード、興味に従い、歌)
	2	(4.2)	アプリ(ゲーム)

問⑪の音声や口形で分かりにくい時や単語に一番併用する方法の結果を年齢別の人数と割合(%)を多い順

にTable 9に示した。

Table 9 音声や口形に一番併用する方法

人 (%)

	人数	割合 (%)	IT 機器
0・1・2歳児	1	(33.3)	身振り
回答 3 人	1	(33.3)	実物・絵
	1	(33.3)	まだわからない
3・4・5歳児	17	(42.5)	手話
回答 40 人	11	(27.5)	指文字
	8	(20.0)	実物・絵
	3	(7.5)	文字
	1	(2.5)	キューサイン
小学生	34	(51.5)	指文字
回答 66 人	15	(22.7)	手話
	9	(13.6)	実物・絵
	8	(12.1)	文字
	2	(3.0)	キューサイン
	1	(1.5)	口形

問⑫の「て、に、を、は」などの助詞を表わすときに 多い順に Table 10 に示した。
一番併用する方法の結果を年齢別の人数と割合 (%) を

Table 10 「て、に、を、は」に一番併用する方法

人 (%)

	人数	割合 (%)	IT 機器
0・1・2歳児	5	(100.0)	使わない
回答 5 人			
3・4・5歳児	18	(46.1)	指文字
回答 39 人	11	(28.2)	使わない
	5	(12.8)	文字
	3	(7.7)	手話(CL 注)
	2	(5.1)	口話・音声
小学生	42	(64.6)	指文字
回答 65 人	16	(24.6)	使わない
	5	(7.6)	手話
	2	(3.1)	文字
	1	(1.5)	口話

注) Classifier (類別詞)

V. 考察

1. 2020 年度の聴覚障害児の実態

Table 4 と Table 5 より、2020 年代の聴覚障害児は、新生児聴覚検査や高性能の補聴器、早期の人工内耳手術等の恩恵を受け、装用閾値では 87.3% が軽度・中等度の聞こえ方であった。軽度は「話し言葉は聞こえても、ささやき声や言葉の末尾の子音のような小さな音は

聞こえにくい」、中等度は「標準的な音量の人の声は聞こえるが話している内容を理解するのが困難で、文中の母音は聞こえても子音が聞こえない」という聞こえ方である。これらの軽度・中等度の聴覚障害の場合は音声を活用して音声言語を習得できる可能性が高く、静音下では、音声によるコミュニケーションが成立する。

しかし、これらの医学や科学技術をもってしても 5.9

%の子どもは高度・重度の聞こえ方であった。高度は「標準的な音量の人の言葉がほとんどまたは全く聞こえず、大きい音だけが聞こえる」、重度は「話し言葉が聞こえず、非常に大きい音だけが聞こえ振動を感じることができる」という状態である。そのため静音下であっても常に手話・指文字・絵・文字などの視覚的支援が必要となる。子どもの聞こえは多様化していると言える。

コミュニケーション手段は口話を使う子どもが81.4%と一番多く、73.7%が手話を使うなど視覚的手段が併用されていることがわかった。

2. 家庭における支援の実態

文部科学省（2017）によれば聴覚障害領域では特異的に教育と療育の早期介入の意義と必要性があり、海外でも早期介入の効果が実証されている。日本では新生児聴覚検査で早期に聴覚障害が判明した乳幼児に対しては、聴覚支援学校による乳幼児教育相談や難聴幼児通園施設による療育と教育の支援が行われている。支援担当者は、前者は教員で後者は言語聴覚士である。主な支援内容は、聴覚管理・聴覚活用、コミュニケーション支援、保護者支援、言語発達支援である。特に乳幼児期は親子で療育に参加するため、保護者も聴覚障害児に対するコミュニケーション支援、言語発達支援を学ぶ良い機会となっている。

今回の調査から、家庭でも保護者による熱心な言語発達支援が行われていることが明らかとなった。Table 6の「言葉の発達に役立った遊びと勉強」の結果では、幼児では親子で行われる遊びが主で、絵と文字が対提示できる絵本、絵カード、かるたなどの方法が好まれていた。これらは絵でイメージを理解し、その絵を表わす文字も同時に教えられ、語彙の拡充に役立っていると思われる。また、その他に回答が多かったままごと・ごっこ遊びではロールプレイングにより動詞や形容詞、役割や場面に合った言葉の使い方を実体験することができると思われる。小学生では子どもだけで遊べる遊びと勉強も増加している。言葉の発達に役立った遊びと勉強は、本・絵本・国語、動画・アニメ、絵日記・絵、ままごと・ごっこ遊び、体験・外遊びであった。幼児期と同様に語彙の拡充や場面に合った言葉の使い方を体験していると思われる。

Table 7の「言葉の発達に役立った文字媒体」を尋ねる問いの結果では、幼児は本・絵本があり、それ以外に突出する項目はなかった。小学生は、本・絵本が一番多く、その次にマンガやテレビの画面の文字、インターネットの回答が続いた。マンガによる場面理解は脇中

（2009）にもその有効性が述べられ、京都府立聾学校の高等部では自立活動の授業でマンガ教材が用いられているという。小学生になり文字を習得できると、絵と様々な文字媒体から多くの情報を得られると考えられる。そのためにも、文字の習得は言語の発達に重要であると言えよう。

Table 8の「言葉の発達に役立ったIT機器」の結果では、動画サイトやテレビ番組とそれに対提示される文字情報の効果を回答する方が多かった。「子どもの興味を引く動画とそれを端的に説明する字幕の効果が有効だった」と言う自由記述もあった。しかし、幼児期における本・絵本のように大人の介在がない場合はIT機器からの一方的な情報となる可能性もある。自由記述では、「検索機能により、子どもが興味を持つ動画だけを見てしまうので、言葉の発達につながるのかわからない」と言う答えもあった。また、近年では、テレビ画面、パソコンのモニター、タブレット、スマホなど様々な機器でテレビ番組だけではなく動画サイトも視聴することができるようになったため、この問いの質問内容は視聴番組と使用デバイスを別々に問い、選択肢を適切に設定する必要があったと思われる。

Table 9の「音声や口形で分かりにくい時や単語に一番併用する方法」の結果では、幼児では手話が一番多く、ついで指文字、実物・絵の回答が続いた。この結果から、手話・指文字などの視覚的手段を併用する重要性がうかがえる。小学生では指文字が一番多く、手話の倍以上となり逆転した。指文字は単語の音韻をはっきり表わし、語彙を拡充し、その言葉の使い方を身につけるためにも確実な方法として使用されていると思われる。

Table 10の「て、に、を、はなどの助詞を表わすときに一番併用する方法」の結果では、幼児も小学生も「指文字」が一番使用されている方法であり、ついで「使わない」と「手話」が続いた。学校の授業では助詞や動詞の活用は重要な指導内容であるため、教師は日本語対応手話を用い、助詞を指文字で表現するが多い。一方、坂田・矢野・米内山（2008）や中島（2018）によれば、日本手話は単語とClassifier（類別詞）、ロールシフト（空間と視線の使い方複数の対象者を表現する）などを使い、NMS（Non Manual Signals）やNMM（Non Manual Markers）と呼ばれる眉あげ、口型などの非手指動作によって助詞や接続詞を表現する。「使わない」と「手話」が出現したのは、日本手話では通常は助詞を指文字であらわすことはないためと思われる。また学習の場である学校と、生活の場である家庭

との差異により、文中の助詞をいちいち表現せずにコミュニケーションを取ることができるのではないかと考えられる。

3. 学校園と家庭との学びの往還

全国の聴覚支援学校はその名称が「聾学校」であった昭和時代から研究活動を蓄積し、昭和42年(1967)に全日本聾教育研究会が設立された。この研究会には全国の聴覚支援学校が加盟し、毎年、各地区での研究会と、全国の研究大会が行われている。

また、保護者の組織である聴覚支援学校のPTAも「家庭教育を考える部会」を持ち、上記の全日本聾教育研究会の大会で「家庭教育を考える部会」の研究会を開催し、保護者による勉強会、協議、情報交換を行っている。このような現場の教師の研究会や保護者の研究会は世界的にも稀であると言う。

聴覚障害児の教育・療育・子育ては学校園だけでなく、家庭と協力して車の両輪のように進めることが重要である。聴覚障害児の補聴閾値が多様となっていることで、個別の支援も多様とならざるを得ない。本研究では2020年代の聴覚障害児の保護者の育児行動に関する貴重な基礎資料を収集することができた。学校園の教育と家庭の知見を往還することにより、多様な実態の聴覚障害児の一人ひとりに適切な個別の指導計画が実施でき、具体的な展望を持つことができると思われる。

注

- (1) 聾、難聴、聴覚障害など色々な表現があるが、本研究では文献題名以外は「聴覚障害」の表現で統一した。
- (2) 名称は、乳幼児教育相談の他に乳幼児教室、きこえの相談支援センター、聴覚言語支援センター、早期支援教室、ことり組、うさぎ組などがある。
- (3) 片耳に補聴器、片耳に人工内耳を装用する状態。

文献

- Downs, M. Northern, J. (1991). *Hearing in children*. Lippincott Williams & Wilkins.
- 井口亜希子・原島恒夫・田原 敬・堅田明義. (2018). 特別支援学校(聴覚障害)幼稚園におけるコミュニケーションの手段に関する研究. 手指の使用に関する質問紙調査を通して. コミュニケーション障害学. 35(2). 64-72.
- 三科 潤. (2007). 新生児聴覚スクリーニングの現状

と課題. 小児保健研究. 66(1), 3-9.

文部科学省. (2017). 聴覚障害乳幼児の教育相談指導の現状と課題－特別支援学校(聴覚)における教育相談の実態調査からその在り方を展望する－. 平成29年度「特別支援教育に関する実践研究充実事業(特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援に関する実践研究)」平成29年度聴覚障害乳幼児教育相談研究会成果報告書.

内藤 泰. (2001). 聴皮質の発達と可塑性. 音声言語医学. 42(3). 264-271.

中島武史. (2018). ろう教育と「ことば」の社会言語学: 手話・英語・日本語リテラシー. 生活書院.

根本匡文・石原保志. (1996). 聴覚障害学における「聴覚障害教育の歴史」の授業について. 筑波技術短期大学テクノレポート 3. 5-10.

大土恵子. (2021). 聴覚障害児とのコミュニケーション方法に関する研究－保護者への質問紙調査より－. 大阪総合保育大学紀要. 16. 107-123.

坂田加代子・矢野一規・米内山宏. (2008). 驚きの手話「パ」「ポ」翻訳－翻訳で変わる日本語と手話の関係－. 聖湖舎.

高木 明. (2019). 難聴児に0歳からの強力な介入プログラムを. 厚生労働省社会援護局・障害保健福祉部. <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000493914.pdf>

田中美郷. (1994). 発見の遅れた難聴児の実態. 音声言語医学. 35(2), 213-218.

脇中起余子. (2009). 聴覚障害教育これまでとこれから: コミュニケーション論争・9歳の壁・障害認識を中心に. 北大路書房.

脇中起余子. (2013). 「9歳の壁」を越えるために－生活言語から学習言語への移行を考える－. 北大路書房

WHO(世界保健機構). (2021).

<https://www.who.int/teams/noncommunicable-diseases/sensory-functions-disability-and-rehabilitation/highlighting-priorities-for-ear-and-hearing-care#:~:text=The%20World%20Report%20on%20Hearing,into%20their%20national%20health%20plans>.

Means of Communication and Home Language Environment for Hearing Impaired Children: A Survey of Parents and Guardians

Faculty of Childhood Education, Department of Childhood Education
Keiko OTSUCHI

Abstract

This study was conducted utilizing a questionnaire survey of parents of children with hearing impairment in special-needs schools (with hearing impairment) in order to investigate the parenting behavior of parents of hearing-impaired children. In Japan, the detection of hearing impairment among newborns began in the 2000s, making early rehabilitation possible. In addition, technological innovations in hearing aids and cochlear implants have made it easier to hear speech. After the discovery of the disability, special support schools for the hearing impaired begin to teach parents and children to use their hearing and acquire language. The survey results showed that 87.3% of children with hearing aids or cochlear implants had mild to moderate hearing, 81.4% used spoken language, and 73.7% used sign language in combination. Parents were enthusiastic about teaching language, using a lot of written information such as picture books and sign language fingerspelling. It became clear that children with hearing impairment benefit from textual information from TV programs and videos, and that elementary school students prefer comics. It can be said that cooperation between kindergartens, schools, and parents is effective in helping hearing-impaired children acquire language. It is hoped that effective support methods will continue to be developed to meet the needs of the changing times.

Keywords: deaf children, sign language, fingerspelling, letters, language environment, parents